

2016年度版（2015年度データ）

メンテナンス・サービス企業の 実態調査報告書

2017年3月



日本メンテナンス工業会

Japan Association of Maintenance and Service Contractors

調査統計委員会

メンテナンス・サービス企業の実態調査

調査統計委員会

委員長 宮脇 明

はじめに

前回の調査（2013年）は世界各地で大きな対立等が相次いだ一方、緊張緩和の兆しが見えた年でもありました。その中でも、2020年のオリンピック・パラリンピックが東京開催に決まった事は記憶に残っております。この影響で建設業のみならず各産業界にとって少なからず需要増となっておりますが、反面、我々の業界に於いてはメンテナンス技術者、技能者の人員不足が増々拍車をかける事になるものと推察されます

本報告書は、日本メンテナンス工業会会員を主体とした企業に対して、3年毎に調査を行うものであり今回は2016年に調査した結果（2015年度実績）を纏めたものとなります。調査年度毎にデータ母数に違いがある為、的確な比較にはなりません、参考資料として見て頂ければ幸いです。

今回、回答を頂いた企業数は91社（2013年度調査91社）。この91社に於けるメンテナンス売上高は9,652億円（2013年度調査は8,660億円）となっており、総売上高（31,457億円）に対するメンテナンス売上高比率は約31%、社員メンテナンス従事者数は、前回より約11%増の24,692名となっています。従事者の年齢構成は、前回調査とほぼ横這いで40歳代が多く、明るい兆しとして20歳代が増えています。当然ながら60歳代も徐々に増えて11%となっています。かつ平均年齢は42.4歳（2013年度調査は41.7歳）となり、高齢化の傾向が見られます。一方では国内技術者が海外に出ていっている事もあり国内外のメンテナンス業務の発展の為には人材確保が不可欠となる事は必至です。

私共のメンテナンス・サービス業界に於きましては、国内外のメンテナンス市場動向への柔軟な対応及び、大きな課題であります人材確保、人材育成、技術・技能の伝承と問題が山積みとなっております。本報告書がこれらの問題を解決する手がかりとして役立てて頂ければ幸いです。

今回アンケートにご回答協力頂きました会員各社に御礼申し上げます。なお、前回同様、今回の報告書の各データにつきましては前回、前々回のデータと比較してアンケートにご回答頂いた企業回答数の違い、一部の企業形態の変化なども重なり、過去のデータとの比較は実態を的確に反映するものではありません。従いまして今回も2016年度調査（2015年実績）のデータを分析し、過去のデータを、参考という形で記載しております。その主旨を十分にご理解いただき、本報告書をご参照いただきますようお願い申し上げます。

アンケート調査と分析方法

アンケート集計結果

単位:社

| 代表業種 | 分類 | 回答数 | 割合 |
|------|----------------------------|-----|------|
| 総合 | メンテナンスに関わる全般を行う企業 | 26 | 28% |
| 機械 | 主として機械設備のメンテナンスを行う企業 | 37 | 41% |
| 電機 | 主として電気設備のメンテナンスを行う企業 | 7 | 8% |
| 計装 | 主として計装設備(監視設備)のメンテナンスを行う企業 | 8 | 9% |
| その他 | 上記以外の企業 | 13 | 14% |
| 合計 | | 91 | 100% |

1.目的

メンテナンス・サービス企業における業界の実態調査を行い、業界の地位向上を目指す。

2.対象

日本メンテナンス工業会の会員

3.分析方法

主として、下記の3種類の切り口で分析した。

1)「代表業種」

総合：メンテナンスに関わる全般を行う企業

機械：主として機械設備のメンテナンスを行う企業

電機：主として電気設備のメンテナンスを行う企業

計装：主として計装設備(監視設備)のメンテナンスを行う企業

その他：上記以外の企業

2)「企業形態」

メーカー系：設備メーカー及びその系列企業

ユーザー計：設備ユーザーおよびその系列企業

独立系：メーカー系、ユーザー系でない企業

3)「メンテナンス売上高規模」

大規模：メンテナンス売上高125億円以上の企業

中規模：メンテナンス売上高30億円以上の企業

小規模：メンテナンス売上高30億円未満の企業

4. アンケート内容

アンケート用紙を巻末に示す。

5. 調査データ

2015年度調査(2016年7月から8月に実施)

【目 次】

| | |
|-------------------------|----|
| I. 総売上高 | |
| 1. 総売上高 | 1 |
| 2. 企業数 | 1 |
| 3. メンテナンス比率 | 3 |
| II. メンテナンス売上高 | |
| 1. メンテナンス売上高 | 5 |
| 参考:メンテナンス売上高推移 | 9 |
| III. メンテナンス売上高構成 | |
| 1. 契約別メンテナンス売上高比率 | 10 |
| 2. 保全種類別メンテナンス売上高比率 | 12 |
| 3. 親会社以外の売上 | 14 |
| 4. 業務内容別売上高比率 | 14 |
| 5. 詳細データ | 16 |
| IV. 外注費および外注比率 | |
| 1. 代表業種別/企業業態別 | 19 |
| 2. 外注比率内訳-1 | 20 |
| 3. 外注比率内訳-2 | 21 |
| V. メンテナンス体制 | |
| 1. メンテナンス人員構成 | 22 |
| 参考:人員構成の推移 | 23 |
| 2. 専門技術別人員構成 | 24 |
| 3. 専門技術別外注比率 | 25 |
| 4. 年齢層別人員構成 | 27 |
| 参考:年齢層分布の推移 | 30 |
| 5. 専門技術分野別 | 31 |
| VI. 海外メンテナンス体制 | |
| 1. メンテナンス体制 | 37 |
| 2. メンテナンス対象 | 38 |
| 3. 今後の方向 | 38 |
| VII. 総括 | |
| 1. メンテナンス売上高について | 39 |
| 2. 外注費および外注比率 | 39 |
| 3. メンテナンス体制 | 39 |
| 4. 海外メンテナンス体制 | 39 |
| | |
| (巻末資料)アンケート回答用紙 | 40 |